

6

港湾における津波対策

**概要** 要: 3か年緊急対策や最新の津波被害想定等を踏まえた、港湾における「粘り強い構造」の導入した防波堤の整備や、津波避難施設等の設置など、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策により、人命・財産の被害を早期に防止・最小化する。

府省庁名: 国土交通省

## 本対策による達成目標

### ◆中長期の目標

設計津波を超える大規模津波発生時に、防波堤が倒壊して、津波の到達時間が早まり被害が拡大する事態や、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態を防止する。また、津波発生時に堤外地で活動する港湾労働者等全員の安全な避難を可能とする。

・津波対策を緊急的に行う必要のある港湾(約50港)において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合

現状: 26%(令和2年度)

中長期の目標: 100%

本対策による達成年次の前倒し

令和32年度 → 令和28年度

### ◆5年後(令和7年度)の状況

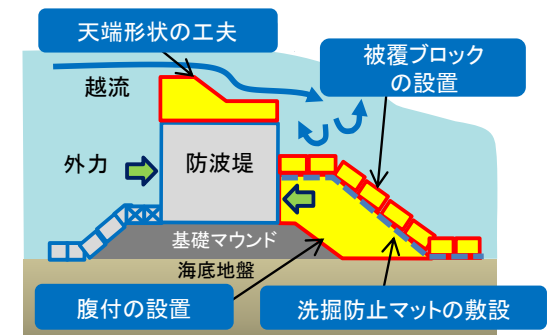
達成目標: 50%

・設計津波を超える大規模津波発生時に、防波堤が倒壊して、津波の到達時間が早まり被害が拡大する事態や、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態を防止する。また、津波発生時に堤外地で活動する港湾労働者等全員の安全な避難を可能とする。

### ◆実施主体

国、港湾管理者、地方公共団体

「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を実施



粘り強い構造の具体的な補強策

港湾労働者等が安全に避難できるように津波避難施設等を設置



津波避難タワー

1 概要： 3か年緊急対策や最新の津波被害想定等を踏まえた、港湾における「粘り強い構造」の導入した防波堤の整備や、津波避難施設等の設置など、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策により、人命・財産の被害を早期に防止・最小化する。

府省庁名：国土交通省

主な該当施策グループ：1-3) 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生

展開方向(5本柱)：(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

## 2 重要業績評価指標(KPI)の推移

◆ 指標の名称(単位)：

津波対策を緊急的に行う必要のある港湾(約50港)において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合

重要業績評価指標(KPI)について、現状の推移を踏まえると、令和7年度に50%に達する見込み。

対策策定時		進捗状況 令和3年度	進捗状況 令和4年度	5か年完了時 の達成目標	中長期の 目標	中長期の 目標年度
現状値	年度					
26%	令和2年度	30%	35%	50%	100%	令和28年度

## 3 対策の加速化の状況

本対策については、津波被害の拡大を防止するため、防波堤の必要な延長の整備とともに、粘り強い化(防波堤の港内側に石材の追加設置等)を実施している。また、港湾労働者等の避難場所確保のため、津波避難施設の整備を推進している。

# 5か年加速化対策の整備効果【津波対策】

- 5-1 ○ 高知港、高知港海岸での三重防護対策の第1ラインを構成する防波堤では、津波による倒壊を防ぐため、粘り強い構造への改良(石材の追加設置等)を実施。
- これにより、発災後においても、港内の静穏度が確保されるため、荷役を安全に行え、緊急物資等の輸送拠点としての役割を果たすことが可能となる。
- また、建物の倒壊を引き起こす深さ2m以上の津波の浸水面積が、堤内地全域では84ha(約40%)、津波の到達が早い種崎地区では46ha(約96%)低減され、背後住民の生命と財産を守ることが可能となる。

## ■高知港周辺のL1津波浸水予測及び背後の立地企業



・高知港の背後に位置する高知市は県全体の約47%(約32.7万人)の人口が集中。

・浦戸湾周辺には、行政・防災関係機関や主要交通施設、石油基地、発電事業所のほか、国内トップシェアを誇る産業が多数立地。

高知市企業の製造品出荷額 1,778億円(県全体の約30%)  
出展: 令和2年工業統計調査

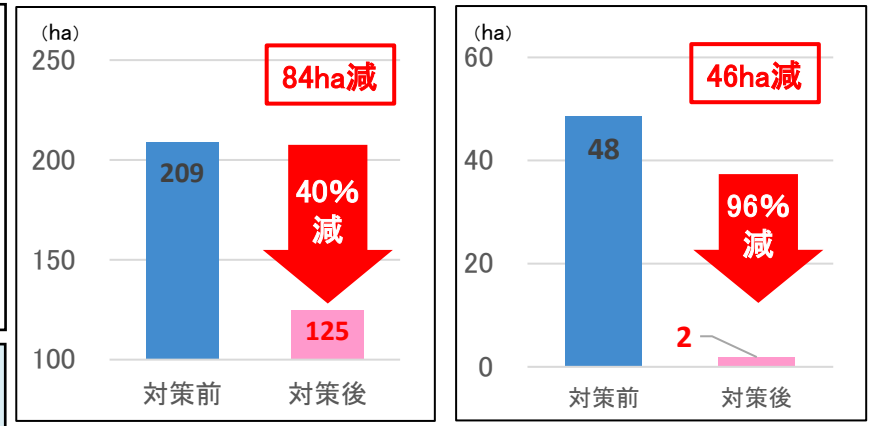
## ■発現する効果

### 1) 発災後における港湾機能の確保



防波堤の効果(港内の静穏度の確保) 緊急物資輸送状況(イメージ)

### 2) L1津波における浸水面積の低減※



深さ2m以上の浸水面積(堤内地全域) 深さ2m以上の浸水面積(種崎地区)  
※整備予定の海岸堤防・東第二防波堤の整備後の想定

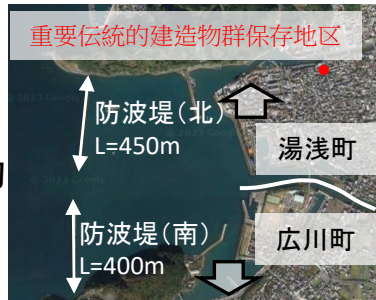
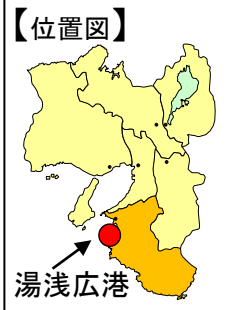
# 5か年加速化対策の整備効果【津波対策】

5-2 ○湯浅広港の防波堤改良事業を実施。  
○東海・東南海・南海3連動地震津波発生時及び発生後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減(浸水エリアを3割程度減少等)や災害後の港湾施設利用の早期再開に寄与。

## 湯浅広港の概要

- 湯浅町、広川町の人口は直背後地域に集中して分布している。
  - 湯浅町: 11,024人
  - 広川町: 6,781人

・背後地域である湯浅町の「『醤油醸造文化』に関するストーリー」が日本遺産の認定を受けており、ストーリーを構成する文化財のうち「重要伝統的建造物群保存地区(国選定)」等が位置する。

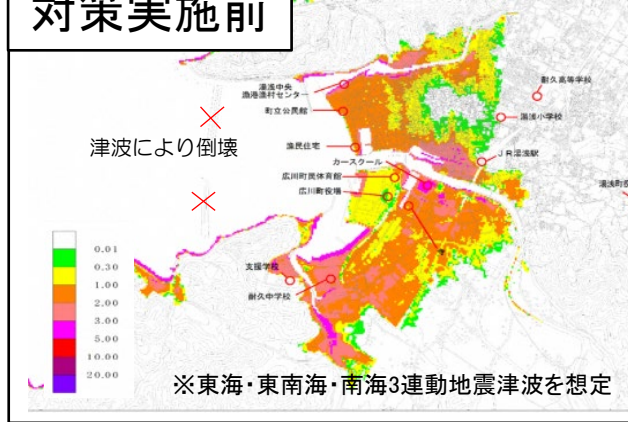


防波堤完成写真  
※防波堤(北)も同様

## 整備概要

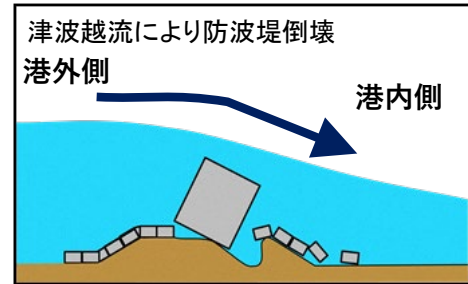
- 整備箇所: 防波堤(北)  
防波堤(南)
- 整備完成年: 令和3年度
- 整備内容:  
防波堤の嵩上げ  
背面の補強

## 対策実施前

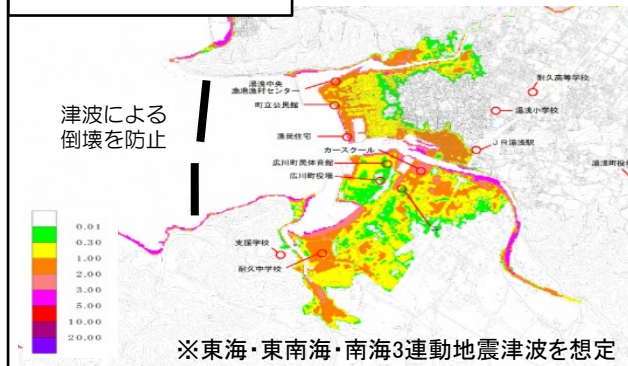


想定される被害

- 津波浸水面積 364ha

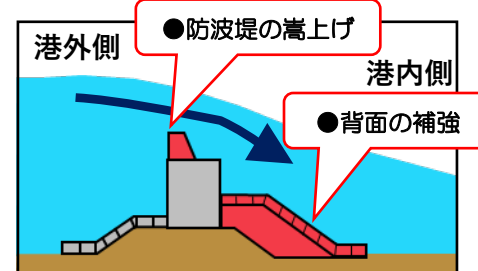


## 対策実施後



想定される被害

- 津波浸水面積 246ha  
→32%減



○本対策により津波浸水面積を減少し、その結果、湯浅町、広川町の人的被害、建物被害を軽減する。

# 5か年加速化対策の整備効果【津波対策】

- 5-3
- 港湾で働く労働者等が津波等の災害から安全に避難・退避できるよう、港湾の特殊性を考慮した津波避難施設の整備や津波避難対策を実施。
  - 津波避難施設の整備により、津波発生時の就労者・利用者の避難場所を確保するとともに、避難訓練を実施することで、港湾における避難体制を確保。

## 津波避難施設の整備例

### 船川港



完成した津波避難タワー

【位置図】



船川港



津波避難施設  
(本港地区)

所在地	秋田県男鹿市
高さ	13.55～14.11m
想定津波高	10.75～11.11m
避難可能人数	199人(現在84人)

津波シミュレーションを実施した結果、避難困難区域が生じることが判明したことから、区域内の港湾利用者の人命を守るため、避難施設の整備を実施中。

### 清水港



完成イメージ

【位置図】



清水港



津波避難施設  
海浜緑地公園  
(新興津地区)

所在地	静岡県静岡市
高さ	12.6m
想定津波高	6.0m
避難可能人数	400人

津波が発生した際に、海浜緑地公園利用者の安全を確保するために津波避難施設の整備を実施中。なお、平時は市街地と海浜緑地公園を結ぶ歩道橋として活用。

### 志布志港



【若浜地区】施工状況

【位置図】



志布志港

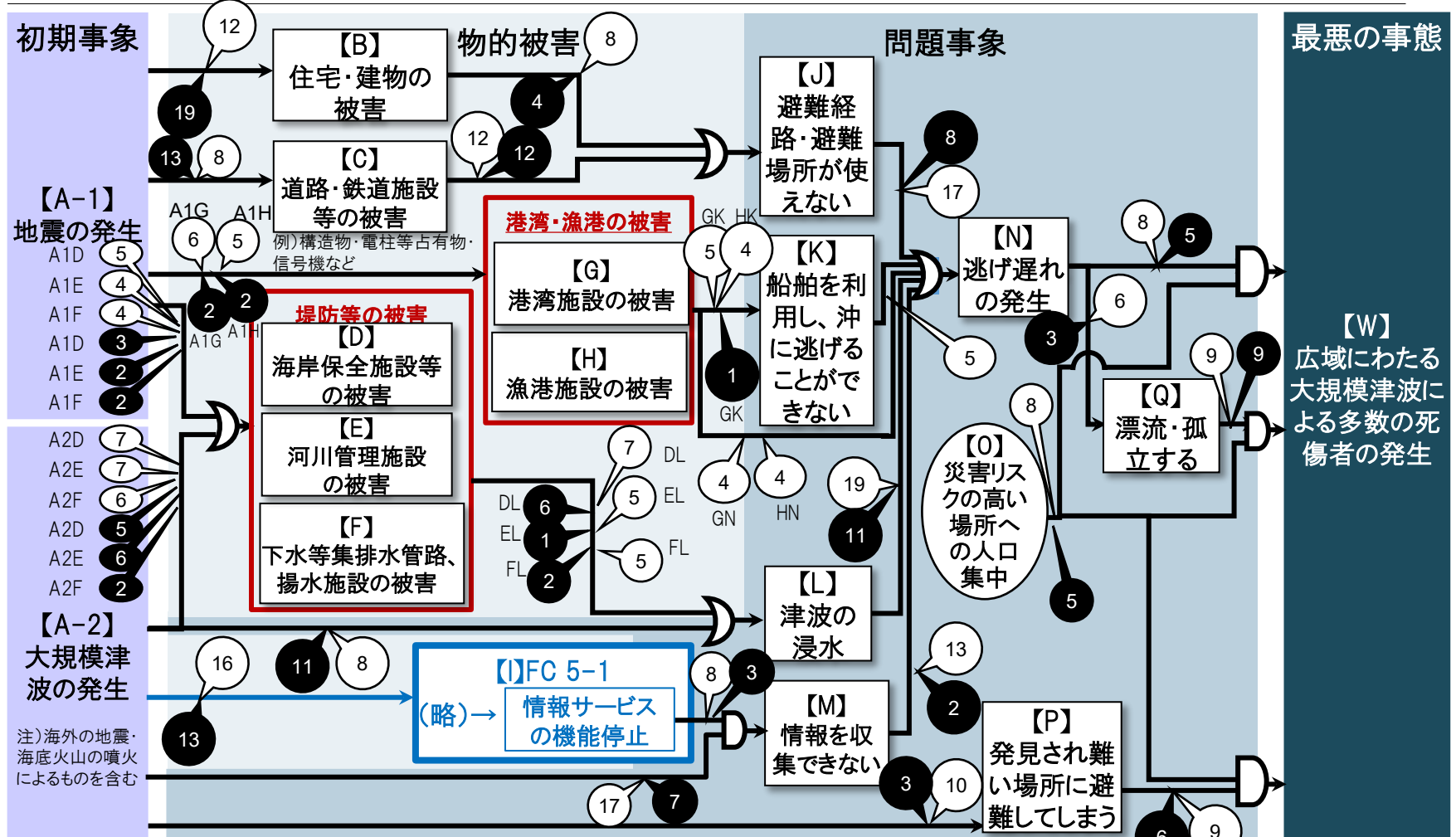


津波避難施設  
若浜地区  
新若浜地区

所在地	鹿児島県志布志市
高さ	10.5m
想定津波高	6.14m
避難可能人数	900人

津波が発生した際に、港湾利用者の安全を確保するために津波避難施設の整備を実施中。なお、平時は緑地として活用。

「(1-3)広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生」のフローチャート



<連鎖の関係性>

**D** and連鎖  
複数の先行事象が全て発生したら  
後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが  
発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象【】内は「事象記号」>

□ 事象  
初期事象の発生から  
最悪の事態に至るまで  
の間に起こり得る事象

○ 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず  
潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

## 事象間 施策名称

A1B

- 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【総務】消防防災施設の整備
- 【法務】矯正施設の防災・減災対策
- 【法務】法務省施設の防災・減災対策
- 【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備
- 【文科】学校における防災教育の充実
- 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発
- 【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む)
- 【文科】公立社会教育施設(公民館)の耐震化
- 【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化
- 【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等
- 【文科】私立専修学校施設の耐震化等
- 【文科】実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用した震動実験研究
- 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
- 【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト
- 【厚労】医療施設の耐震化
- 【厚労】病院のブロック塀改修の強化等
- 【国交】官庁施設の耐震化及び天井耐震対策
- 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進
- 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進
- 【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備
- 【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進
- 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- 【警察】警察施設の耐災害性の強化

A1C

- 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援
- 【国交】鉄道施設の耐震対策
- 【国交】鉄道施設の老朽化対策
- 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
- 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
- 【国交】道路の液状化対策
- 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
- 【国交】道路橋梁の耐震補強
- 【国交】道路施設の老朽化対策
- 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- 【警察】環状交差点の活用
- 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
- 【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新

A1D

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- 【農水・国交】海岸の侵食対策
- 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進
- 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A1E

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策
- 【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A1F

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新
- 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A1G

- 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A1H

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【農水】漁港施設の耐震化等
- 【農水】漁港施設の長寿命化対策
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A2D

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進
- 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)
- 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
- 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- 【農水・国交】海岸の侵食対策
- 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進
- 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備



1-3)

事象間 施策名称

- \_\_ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2E
- \_\_ 【内閣府】地域防災力の向上
- \_\_ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- \_\_ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
- \_\_ 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)
- \_\_ 【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策
- \_\_ 【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策
- \_\_ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
- \_\_ 【国交】流域治水対策(河川)
- 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
- \_\_ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2F
- \_\_ 【内閣府】地域防災力の向上
- \_\_ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- \_\_ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- \_\_ 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)
- \_\_ 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策
- 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
- \_\_ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2I
- \_\_ 【内閣府】地域防災力の向上
- \_\_ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- \_\_ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- \_\_ 【文科】海底地震・津波観測網の運用
- 【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強化
- \_\_ 【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト
- 【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築
- \_\_ 【国交】災害時における自転車の活用の推進
- \_\_ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント
- 【国交】走縮事故等防止対策
- 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
- \_\_ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
- 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)
- \_\_ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
- \_\_ 【国交】道路橋梁の耐震補強
- 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
- \_\_ 【国交】道路施設の老朽化対策
- \_\_ 【国交】防災気象情報の継続的な提供
- \_\_ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- \_\_ 【国交】レーダーの耐風速対策
- \_\_ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2L
- \_\_ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
- \_\_ 【内閣府】地域防災力の向上
- \_\_ 【内閣府】地震・津波対策の推進

- \_\_ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
- \_\_ 【文科】学校における防災教育の充実
- \_\_ 【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化
- \_\_ 【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等
- 【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の老朽化対策等
- \_\_ 【農水】海岸防災林の整備
- \_\_ 【国交】災害に強い市街地形成に関する対策
- \_\_ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
- 【国交】流域治水対策(河川)
- \_\_ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
- \_\_ 【農水・国交】水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進
- 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
- \_\_ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2M
- \_\_ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
- \_\_ 【内閣府】地域防災力の向上
- \_\_ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- \_\_ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- \_\_ 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化
- \_\_ 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
- 【文科】海底・深部における地殻変動観測装置の整備
- \_\_ 【文科】学校における防災教育の充実
- \_\_ 【文科】地震調査研究推進本部による評価
- 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
- \_\_ 【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト
- 【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策
- 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント
- \_\_ 【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達
- \_\_ 【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
- 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
- \_\_ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
- \_\_ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
- \_\_ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2P
- \_\_ 【内閣府】地域防災力の向上
- \_\_ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- \_\_ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
- \_\_ 【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動
- 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
- 【国交】港湾における津波対策の実施
- \_\_ 【国交】津波防災地域づくりの推進
- \_\_ 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
- \_\_ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2Q
- \_\_ 【内閣府】地域防災力の向上
- \_\_ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- \_\_ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進

事象間

施策名称

<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	GK
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地震・津波対策の推進
CJ	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	GN
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進	HK
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策	HN
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	IM
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
DL	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化による情報伝達体制の強化
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】海岸防災林の整備	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	JN
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【農水・国交】海岸の侵食対策	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
EL	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】荒地等における治山施設の整備
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】空港BCPの実効性強化対策
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】港湾における津波対策の実施
FL	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】災害に強い市街地形成に関する対策
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化

1-3)

事象間

施策名称

<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 道路における津波や洪水・浸水への対応	<input type="checkbox"/> <b>【総務】</b> 住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	<input type="checkbox"/> <b>【外務】</b> 「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 空港BCPの実効性強化対策
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 防災教育の促進	<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 港湾における津波対策の実施
<input type="checkbox"/> <b>【法務・国交】</b> 災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 水防団の充実強化等による地域水防力の強化
<input type="checkbox"/> <b>【環境】</b> 利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 津波防災地域づくりの推進
<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> 各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 防災教育の促進
<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> 自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
KN	
<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 防災教育の促進	<input type="checkbox"/> <b>【総務】</b> 消防団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 港湾における津波対策の実施
LN	
<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 巡視船艇・航空機の整備
<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進	NW
<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <b>【総務】</b> 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> <b>【外務】</b> 「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動	<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> <b>【農水】</b> 海岸防災林の整備	<input type="checkbox"/> <b>【総務】</b> 消防団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/> <b>【農水】</b> 漁業地域における避難路の整備・保護の強化	<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 災害ハザードエリアからの移転の促進
<input type="checkbox"/> <b>【経産】</b> 南海トラフモニタリングのための地下水等総合観測施設の整備	<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	<input type="checkbox"/> <b>【警察】</b> 警察用航空機等の整備
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 官庁施設の津波対策	<input type="checkbox"/> <b>【警察】</b> 災害警備訓練の実施
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 空港BCPの実効性強化対策	<input type="checkbox"/> <b>【警察】</b> 災害警備訓練施設の維持・整備
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 港湾における津波対策の実施	<input type="checkbox"/> <b>【警察】</b> 災害用装備資機材の充実強化
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 水防団の充実強化等による地域水防力の強化	OW
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 津波発生時における乗客の安全確保	<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 津波防災地域づくりの推進	<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 道路における津波や洪水・浸水への対応	<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	<input type="checkbox"/> <b>【外務】</b> 「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 災害に強い市街地形成に関する対策
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 災害ハザードエリアからの移転の促進
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 防災教育の促進	<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 立地適正化計画の強化(防災を主流化)
<input type="checkbox"/> <b>【国交】</b> 防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	<input type="checkbox"/> <b>【環境】</b> 自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
<input type="checkbox"/> <b>【法務・国交】</b> 災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備
<input type="checkbox"/> <b>【農水・国交】</b> 海岸の侵食対策	<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <b>【農水・国交】</b> 地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	
<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> 各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地震・津波対策の推進
MN	
<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> <b>【総務】</b> 消防団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進	<input type="checkbox"/> <b>【文科】</b> ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発
<input type="checkbox"/> <b>【内閣府】</b> 防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> <b>【文科】</b> 新型基幹ロケット(H3ロケット)の開発及び射場整備
	<input type="checkbox"/> <b>【経産】</b> 災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証
	<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> 各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
	<input type="checkbox"/> <b>【防衛】</b> 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
	<input type="checkbox"/> <b>【警察】</b> 警察用航空機等の整備

1-3)

事象間

施策名称

- \_ 【警察】災害警備訓練の実施
- 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
- 【警察】災害用装備資機材の充実強化

QW

- \_ 【内閣府】地域防災力の向上
- \_ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- \_ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- \_ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
- \_ ■ 【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発
- \_ ■ 【文科】新型基幹ロケット(H3ロケット)の開発及び射場整備
- \_ ■ 【農水】海岸防災林の整備
- \_ 【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証
- \_ ■ 【国交】巡視船艇・航空機の整備
- \_ ■ 【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備
- \_ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
- \_ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- \_ ■ 【警察】警察用航空機等の整備
- \_ 【警察】災害警備訓練の実施
- 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
- \_ ■ 【警察】災害用装備資機材の充実強化

施策グループ1-3)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
1-3) 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生													
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022	○	
	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023	○	
	【法務】法務省施設の耐震化率	%	86	2012	95	95	96	97	97	98.7	2025	○	
	【法務】矯正施設の耐震化率	%	70	2012	82	84	85	86	87	92	2025	○	
	【外務】国家防災戦略を策定した国数	国	81	2019		81	101	123		193	2030		
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	○	
	【文科】公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	%	48.2	2020	39.6	43	48.2	52.1	66.1	100	2029	○	
	【文科】公立小中学校施設の老朽化対策実施率	%	0	2020			0	10.3	13.3	100	2029	○	
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(ライフライン)	%	0	2020			4.1	9.1		45	2025	○	
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(施設)	%	0	2020			4.1	10.8		45	2025	○	
	【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率	%	0	2020			1.3	31.8		100	2025		
	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020			0	10.7		100	2029	○	
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029	○	
	【文科】災害安全について指導している学校の割合	%	99.7	2015	99.4					100	毎年度		
	【文科】職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)	%	72.3	2015	73.9					100	毎年度		
	【文科】私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(大学等)	%	64.8	2020			64.8	66.7		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の非構造部材の耐震対策実施率(小学校~高校)	%	38.8	2020			38.8	39.9		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の非構造部材の耐震対策実施率(大学等)	%	19.3	2020			19.3	20.6		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の非構造部材の耐震対策実施率(幼稚園)	%	44.1	2020			44.1	43.5		100	2028	○	
	【文科】私立専修学校における屋内運動場等の吊り天井落下防止対策の実施率	%	61.2	2018	72.1	73.2	69	72.7		100	2025	○	
	【文科】私立専修学校における吊り天井以外の非構造体の耐震化	%	23.8	2018	14.3	29.6	32.1	34.8		100	2025	○	
	【文科】私立専修学校施設の耐震化率	%	79.6	2011	88.3	88.6	95.2	90.7		100	2025	○	
	【文科】地震津波火山観測網の更新(旧型バッテリーである観測装置の更新状況)	%	70	2019		70	78	78	78	100	2025	○	
	【文科】地震津波火山観測網の更新(強震観測網におけるISDN回線から後継サービスへの切り替え状況)	%	16	2021				16	67	100	2023		
	【文科】地震津波火山観測網の更新(防災科学技術研究所の基幹ネットワークの更新状況)	更新システム数	0	2021				0	1	1	2022		
	【文科】調査観測を実施した断層数	本	11	2019		11	14	8	10	4	毎年度		
	【文科】地震調査委員会関係会議の開催回数	回	55	2019		55	50	49	38	43	毎年度		
	【文科】海底地震・津波観測網の運用	修理箇所数	0	2021				0	0	1	2022		
	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	観測システムの構築数	0	2019		0	0	0	0	1	2025	○	
	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2014	4	5	6	7	8	前年度以	毎年度		
	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2022						7	2029		
	【文科】ALOS-4の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2023						7	2030		
	【文科】公共の安全の確保(国内及びアジア地域等の災害時の情報把握)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度		

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に係る指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標  
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

施策グループ1-3)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
	【文科】公共の安全の確保(地殻変動の予測・監視)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度		
	【文科】先進レーダ衛星(ALOS-4)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2023		
	【文科】先進光学衛星(ALOS-3)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2022		
	【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトにおける論文数、学会発表数(累積値)	回	164	2021				164	353	750	2025		
	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	本	22	2020			22	72	70	33	毎年度		
	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	回	15	2020			15	39	40	39	毎年度		
	【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合	%	96	2018	96	96	97	98		100	2023		
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産物の早期回復体制が構築された漁港の割合	%	0	2016	3	6	8	27	29	70	2026		
	【農水】最大クラスの津波に対する安全な避難が可能となった漁村人口の割合(R3~)	%	70	2021				70		85	2026		
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救済活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	12	2019		12	20	21	25	55	2025	○	
	【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	6	2019		6	8	11	12	30	2025	○	
	【農水】予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	%	46	2021				46		70	2026	○	
	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために調査を行った地域の数	地域	0	2021				0	0	1	2024		
	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために津波浸水シミュレーションを行った波源の数	津波イベント	0	2021				0	0	1	2024		
	【経産】気象庁の常時監視データとして提供する観測施設の地点	地点	14	2010	16	16	16	16	16	20	2024		
	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	%	88	2013	93	94	95	96	97	100	2025		ハード
	【国交】大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	%	27	2019		27	50	66	70	85	2025		
	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	km <sup>2</sup>	0	2020			0	97	343	540	2025	○	
	【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	%	52	2019		52	52	52		57	2029		
	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	%	79	2019		79	79	80		87	2029		
	【国交】河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率	%	70	2020			70	79	83	86	2025	○	ハード
	【国交】水防団員の安全装備(ライフジャケット)の充足率	%	32	2013	55	58	63	65		100	2029		
	【国交】防災指針を記載した市町村数	市町村	0	2020			15	85		600	2025		
	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	%	37	2014	59	72	76	79	84	85	2025		ハード
	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	%	32	2014	53	58	64	67	71	91	2025		
	【国交】計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合	%	0	2019		0	26	54		100	2025	○	
	【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	%	38	2019		38	41	46		54	2025	○	ハード

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に関係する指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標  
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

施策グループ1-3)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
	【国交】津波災害警戒区域が指定されている市区町村のうち想定最大クラスの津波に対応したハザードマップが作成され、訓練が実施されている市区町村の数	市区町村	132	2019	129	132	183	232		257	2025		
	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	%	27	2019		27		32	38	100	2025	○	
	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	%	26	2020			26	30	35	50	2025	◎	
	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	%	95	2019		95	90	92	87	100	2025		
	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	%	33	2020			33	34	39	47	2025	○	ハード
	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の	市区町村	0	2022年度当初		630	794	1542	841	1741	2024	○	
	【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供	分	3	2020			2	3	-	3	2025	◎	
	【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供	%	0	2020			0	0	0	100	2025	◎	
	【国交】津波防災情報の整備区域数	区域	13	2013	171	194	200	204	216	224	2024		
	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	自治体	3	2019		3		16		70	2025	○	
	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度	○	
	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	%	0	2020			0	51	61	88	2025	○	
	【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	市町村	0	2015	0	4	5	6	20	95	2025		
	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	市町村	0	2015	129	132	183	232		257	2025		ソフト
	【農水・国交】予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	%	84	2019		84	86	86	87	87	2025	○	ハード
	【農水・国交】海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	沿岸	1	2019		1	1	1	2	20	2025		
	【農水・国交】南海トラフ地震・首都直下地震・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	%	77	2019		77	79	80	84	85	2025		
	【農水・国交】海岸堤防等の整備率	%	53	2019		53	53	55	58	64	2025	○	ハード
	【農水・国交】気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	都道府県	0	2020			0	0	1	39	2025		
	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025	○	ハード
	【防衛】防災訓練等の実施率	%	100	2013	100	100	50	100	100	100	毎年度		ソフト
	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度		
	【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	%	0	2020			0	5	10	100	2027		
	【警察】機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	%	10	2020			10	10	20	60	2025	○	
	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	95	96	97	97.8	97.9	98	2025	○	ハード
	【警察】警察用航空機・警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	○	
	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度	○	
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025	○	
	【警察】信号機電源付加装置の整備率(補助事業)	台	0	2021	948	1659	2119	297	326	2000	2025	○	
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022	○	

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に係る指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標  
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

## 施策グループ1-3)の指標一覧

施策 グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度 末	2019年度 末	2020年度 末	2021年度 末	2022年度 末	目標値	目標年度	5か年加速化対 策関係指標	ベンチマー ク指標の該 当
	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	○	
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025	○	
	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	8	8	7	6	8	7	毎年度		

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に関する指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に関する指標  
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標